

# 阪神高速道路株式会社 第12回定時株主総会 議事次第

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日） 午前11時00分

2. 場 所 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号  
当社 本社11階会議室

## 3. 会議の目的事項

報告事項 第12期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

## 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役選任の件  
第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金支給の件

## ( 報告事項 )

### 事業報告

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

#### 1. 企業集団の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の更なる推進により、景気は一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調にありました。関西経済についても、設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような経営環境の中、阪神高速グループでは、開通50年、民営化10年が経過し、当社グループとして一つの節目を迎えた中で、企業理念である「先進の道路サービスへ」の具現化に向け、平成28年4月、2030年を目標とする新たなビジョンであるビジョン2030を策定いたしました。その実現に向け、道路を将来にわたってお客さまが安心してご利用いただけるよう、構造物等の修繕を引き続き進めるとともに、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第13条第1項第2号に規定する特定更新等工事に着手するなど、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に引き続き貢献すべく、事業の着実な展開に努めて参りました。

この結果、当事業年度における当社グループの営業収益は 249,675 百万円（前事業年度比 2.8%減）、営業利益は 1,563 百万円（同 48.1%減）、経常利益は 1,825 百万円（同 45.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,092 百万円（同 27.2%増）となりました。

事業別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### < 高速道路事業 >

高速道路事業では、構造物の長寿命化を推進すべく、大規模修繕事業に取り組むとともに、大規模更新事業に向けた具体的内容を検討するなど、お客さまに最高の安全と安心を提供することを目指して参りました。また、「安全・安心・快適」な道路サービスを引き続き提供するため、3号神戸線（尼崎西～阿波座）において終日通行止めによるフレッシュアップ工事を行い、舗装の打替えや本線料金所の撤去などを実施いたしました。さらに、企画割引「阪神高速 ETC 乗り放題パス（『2016SUMMER』、『2016AUTUMN』、『2017SPRING』）」を販売するなど、お客さまサービスを継続的に実施して参りました。

高速道路通行台数は、一日当たり約 75 万台（前事業年度比 1.1%増）とやや増加傾向となりました。これにより、料金収入は 173,200 百万円（同 0.5%増）となりました。

高速道路の建設では、ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線（海老江JCT～豊崎）や大和川線（三宝JCT～三宅西）の整備を推進するとともに、西船場JCT（信濃橋渡り線（仮称））の整備促進に努め、平成29年1月、大和川線の三宝JCT～鉄砲（1.4km）が開通いたしました。

【建設中路線等（平成29年3月31日現在）】

路 線 名	区 間
大阪市道高速道路淀川左岸線	(自) 大阪市此花区高見一丁目 (至) 同市北区豊崎六丁目 (4.4km)
大阪府道高速大和川線	(自) 堺市堺区南島町 (至) 松原市三宅西七丁目 (7.7km)
大阪府道高速大阪池田線 (信濃橋渡り線 (仮称))	(自) 大阪市西区西本町 (至) 同市同区江戸堀
一 般 国 道 1 号 (淀川左岸線延伸部)	(自) 大阪市鶴見区緑地公園 (至) 同市北区豊崎六丁目 (7.6km)
一 般 国 道 2 号 (大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北~駒栄))	(自) 神戸市東灘区向洋町東一丁目 (至) 同市長田区西尻池町五丁目 (14.5km)

この結果、高速道路事業の営業収益は 236,675 百万円（前事業年度比 3.1%減）となりました。また、当事業年度における高速道路事業の新規投資は 19,027 百万円、防災安全対策や附属施設の高度化等の改築等投資は 17,652 百万円となりました。

なお、平成29年3月には、新規事業路線（一般国道1号（淀川左岸線延伸部）、一般国道2号（大阪湾岸道路西伸部））の追加や、高速道路を賢く使う上での共通の理念である「料金の賢い3原則」を基本とした新たな高速道路料金の導入を反映した独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との変更協定を締結し、国土交通大臣の変更事業許可を受けました。

#### <受託事業>

受託事業につきましては、大阪府道高速大和川線の工事受託等により、営業収益は 6,533 百万円（前事業年度比 14.3%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、休憩所事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業、国際コンサルティング事業等を展開して参りました。

この結果、その他の事業の営業収益は 6,788 百万円（前事業年度比 30.6%増）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は9,069百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

- ① 当事業年度中に完成した主要設備
  - ・ 高速道路事業 料金收受機械及びE T C設備等の増設
- ② 当事業年度において継続中の主要設備の新設、拡充
  - ・ 高速道路事業 料金收受機械及びE T C設備等の拡充等
- ③ 当事業年度に実施した重要な固定資産の売却、撤去・減失
  - ・ 高速道路事業 料金收受機械設備の撤去

### (3) 資金調達状況

- ① 平成28年7月25日及び平成28年11月22日に機構から機構法第12条第1項第4号に基づき、各19.38億円、合計38.76億円の無利子資金の借入れを実施いたしました。
- ② 平成28年10月13日、第15回社債（一般担保付、機構重畳的債務引受条項付）250億円を発行いたしました。
- ③ 平成29年2月27日、第16回社債（一般担保付、機構重畳的債務引受条項付）150億円を発行いたしました。
- ④ 平成29年3月30日、株式会社三井住友銀行外12金融機関から総額60億円の借入れを実施いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社は、平成26年度当初に「中期経営計画（2014～2016）」を策定し、構造物の老朽化対策や長期的視点に立った維持管理、新たな技術開発やノウハウの継承、道路ネットワークの着実な整備や利用しやすい料金体系の実現などに向け取り組んで参りました。

#### <大規模更新・修繕等による長寿命化の推進>

阪神高速道路を将来にわたって健全な状態に管理し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、構造物等の修繕を進めるとともに、国や関係自治体などの関係機関と連携しつつ、お客さまや地域の皆さまのご理解をいただきながら大規模更新・修繕事業を推進しました。

#### <安全・安心・快適の追求>

阪神高速をご利用いただくすべてのお客さまにとって安全で安心して運転しやすく、快適な走行が可能な道路サービスを提供するため、日常維持管理、交通安全対策などのハード改良、CS向上施策、ITS技術の活用等を継続的に実施しました。  
また、南海トラフ巨大地震による津波等に対応する防災対策を進めて参りました。

#### <より利用しやすく>

関西のくらしや経済の発展に寄与し、お客さまの利便性向上に資するミッシングリンク解消に向けたネットワーク整備等に着実に取り組むとともに、お客さまにとってわかりやすく、道路網全体が効率的に利用される料金体系の実現に向けた検討を進めて参りました。

#### <プロの仕事の徹底>

今後の都市部における大規模更新・修繕等に対応するため、高品質で合理的な都市高速道路の建設・管理、構造物の長寿命化、維持管理の効率化等の実現に向けた技術開発を進めて参りました。

#### <関連事業・新規事業の展開>

阪神高速グループにおいてこれまで培ってきた技術・ノウハウ、高架下等の道路空間や保有する資産を有効に活用し、社会のニーズに応えるため、周辺の自動車専用道路等の一体的管理受託、海外事業を含む土木・建築・補償コンサルティング事業、駐車場事業、保有資産有効活用事業等を積極的に展開いたしました。

### <環境にやさしく、地域・社会とともに>

企業の信頼性を確保しつつ社会的責任を果たすため、地球環境の保全、都市環境との調和に積極的に取り組むとともに、これまで培った技術やノウハウを活かし、地域社会に貢献して参りました。

### <阪神高速グループ全体の総合力向上>

阪神高速グループ全体での企業価値向上を進めるとともに、グループ経営による効果を検証し、道路サービスの更なる品質確保・向上を図って参りました。

### <たゆまぬ経営改善と働きがいのある職場の実現>

財務基盤の強化と確実な債務返済を図るため、引き続きコストの縮減等による経営改善を進めるとともに、経営計画・実績評価制度、人材マネジメント等を通じた働きがいのある職場の実現、組織の生産性・効率性の向上を推進いたしました。

なお、平成29年度からの新たな3か年における重点施策をとりまとめた「中期経営計画(2017~2019)」では、大規模更新・修繕事業、ミッシングリンクの解消に向けたネットワーク整備、お客さま満足の向上に向けた取組みなどを重点的に推進することとしております。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団

区 分	第9期 (平成25年度)	第10期 (平成26年度)	第11期 (平成27年度)	第12期 (当事業年度)
営業収益 (百万円)	329,329	220,825	256,880	249,675
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△1,945	2,541	2,430	3,092
1株当たり当期純利益 (円)	△97.29	127.05	121.51	154.61
総資産 (百万円)	222,886	241,786	241,999	220,023
純資産 (百万円)	33,631	36,719	33,019	38,412
1株当たり純資産額 (円)	1,681.56	1,820.37	1,630.84	1,894.61

### ② 当社

区 分	第9期 (平成25年度)	第10期 (平成26年度)	第11期 (平成27年度)	第12期 (当事業年度)
営業収益 (百万円)	326,167	216,248	253,165	244,614
当期純利益 (百万円)	△2,382	1,395	1,614	2,305
1株当たり当期純利益 (円)	△119.11	69.76	80.71	115.28
総資産 (百万円)	216,454	232,503	232,549	208,507
純資産 (百万円)	31,720	32,321	33,935	36,241
1株当たり純資産額 (円)	1,586.04	1,616.08	1,696.80	1,812.08

**(6) 重要な親会社及び子会社の状況**

**① 親会社との関係**

該当事項はありません。

**② 重要な子会社の状況**

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
阪神高速サービス株式会社	40百万円	100%	駐車場事業・休憩所管理事業
阪神高速技術株式会社	80百万円	100%	保全点検・維持修繕業務
阪神高速パトロール株式会社	10百万円	100%	交通管理業務
阪神高速トール大阪株式会社	50百万円	100%	料金收受業務
阪神高速トール神戸株式会社	50百万円	100%	料金收受業務
阪神高速技研株式会社	30百万円	100%	調査・設計・積算業務
内外構造株式会社	21百万円	66.7% (66.7%)	保全点検業務
阪高プロジェクトサポート株式会社	20百万円	100% (100%)	事業者支援コンサルティング事業

(注) 1. 議決権比率の( )内は、間接所有割合で、内数であります。

2. 阪高プロジェクトサポート株式会社は、事業者支援コンサルティング事業を実施させることを目的として、平成28年6月23日に設立し、平成28年10月1日から事業を開始しております。

**③ その他**

該当事項はありません。

**(7) 主要な事業内容**

当社グループは、高速道路事業、受託事業及びその他の事業を行っており、各事業の内容は以下のとおりであります。

**① 高速道路事業**

- ア. 高速道路の新設及び改築
- イ. 機構から借り受けた高速道路の維持・修繕・その他の管理

**② 受託事業**

国、地方公共団体等からの委託による道路の建設・管理・調査等

**③ その他の事業**

休憩所事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業、国際コンサルティング事業等

**(8) 主要な事業所**

**① 当社**

- 本社 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
- 東京事務所 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
- 建設・更新事業本部 大阪市西区阿波座一丁目3番15号
- 大阪建設部 大阪市港区弁天一丁目2番1-1900号
- 堺建設部 堺市堺区南花田口町二丁目3番20号
- 大阪管理局 大阪市港区石田三丁目1番25号
- 神戸管理部 神戸市中央区新港町16番1号
- 京都管理所 京都市伏見区深草中川原町13番7号

## ② 子会社

阪神高速サービス株式会社	大阪市西区靱本町一丁目11番7号
阪神高速技術株式会社	大阪市西区西本町一丁目4番1号
阪神高速パトロール株式会社	大阪市西区立売堀一丁目4番12号
阪神高速トール大阪株式会社	大阪市中央区本町四丁目1番7号
阪神高速トール神戸株式会社	神戸市中央区雲井通四丁目2番2号
阪神高速技研株式会社	大阪市西区阿波座一丁目3番15号
内外構造株式会社	大阪市中央区本町二丁目5番7号
阪高プロジェクトサポート株式会社	大阪市北区梅田一丁目11番4-1800

## (9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

### ① 企業集団

区 分	従業員数	前事業年度末比増減
高速道路事業	1,862名	10名減
受託事業		
その他の事業	73名	4名減
全社 (共通)	204名	増減なし
合計	2,139名	14名減

### ② 当社

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
661名	7名減	43.9歳	17.9年

(注) 1. 従業員数には、当社から社外への出向者(90名)を除き、社外から当社への出向者(59名)を含めております。

なお、従業員数には、嘱託、パートタイマー、アルバイト及び派遣は含めておりません。

2. 平均勤続年数は、阪神高速道路公団における勤続年数を含めております。

## (10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入残高
機構	53,284百万円
株式会社三井住友銀行	2,742百万円
株式会社みずほ銀行	2,736百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,047百万円
農林中央金庫	1,299百万円

(注) 機構法第15条第1項に基づき引き受けられた債務を除いております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

### (1) 発行可能株式総数

80,000,000株

### (2) 発行済株式の総数

20,000,000株

### (3) 株主数

7名

#### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
財務大臣	9,999,996株	50.0%
大阪府	2,876,722株	14.4%
大阪市	2,876,722株	14.4%
兵庫県	1,827,287株	9.1%
神戸市	1,827,287株	9.1%
京都府	295,993株	1.5%
京都市	295,993株	1.5%

#### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	森下俊三	・大阪瓦斯株式会社社外取締役 ・大阪府公安委員会委員長 ・同志社大学大学院客員教授 ・日本放送協会（NHK）経営委員
代表取締役社長	幸和範	
代表取締役	島田隆史	・兼専務執行役員（事業開発部担当）
取締役	岡本博	・兼常務執行役員（保全交通部及び情報システム室担当）
取締役	井川清人	・兼常務執行役員（総務人事部の一部業務、経理部及び監査室担当）
取締役	東潔	・兼常務執行役員（経営企画部の一部業務及び東京事務所担当）
取締役	玉田尋三	・兼執行役員（総務人事部の一部業務及び建設・更新事業本部の一部業務担当）
常勤監査役	越智浩	
監査役	廣田玉枝	・大阪家庭裁判所家事調停委員 ・武庫川女子大学非常勤講師
監査役	藤井正和	・日本高速道路インターナショナル株式会社社外監査役

(注) 1. 取締役会長森下俊三氏は、社外取締役であり、常勤監査役越智浩氏及び監査役廣田玉枝氏は、社外監査役であります。

2. 代表取締役島田隆史氏及び取締役玉田尋三氏は、平成28年6月24日開催の第11回定時株主総会において新たに選任され、それぞれ同日付けで就任しております。



なお、上記のとおり代表取締役及び取締役が執行役員を兼務するほか、以下の執行役員を置いております。

会社における地位	氏名	担当
常務執行役員	関本 宏	技術部並びに大阪管理局、神戸管理部及び京都管理所の一部業務担当
執行役員	寺尾 豊	計画部及び環境景観室担当
執行役員	今木 博久	経営企画部の一部業務及び建設・更新事業本部の一部業務担当
執行役員	遠藤 博人	営業部並びに大阪管理局、神戸管理部及び京都管理所の一部業務担当

- (注) 1. 玉田尋三氏及び村岡秀樹氏は、平成28年6月24日付けをもって執行役員を退任いたしました。
2. 寺尾豊氏、今木博久氏及び遠藤博人氏は、平成28年6月24日付けをもって執行役員に就任いたしました。

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任年月日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
山澤 俱和	平成28年6月24日	任期満了	・代表取締役社長
中根 慎治	平成28年6月24日	任期満了	・取締役兼執行役員

## (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	116百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	27百万円 (20百万円)
合計	11名	143百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年9月27日開催の創立総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月27日開催の創立総会において年額70百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末日現在の取締役は7名(うち社外取締役は1名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)ですが、上記の取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役2名を含み、無報酬の取締役1名(社外取締役)を除いております。
4. 支給額には、役員退職慰労引当金の繰入額7百万円を含めております。
5. 上記のほか、平成28年6月24日開催の第11回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 8百万円
- なお、この金額には、当期及び当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役会長森下俊三氏は、大阪瓦斯株式会社社外取締役であります。当社は、大阪瓦斯株式会社との間に高速道路の建設に付随する設備移設に係る取引関係があります。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会出席回数 (12回開催)	監査役会出席回数 (16回開催)
取締役会長 森下 俊三	11回	—
常勤監査役 越智 浩	12回	16回
監査役 廣田 玉枝	10回	15回

イ. 取締役会における発言状況

- ・ 取締役会長森下俊三氏は、組織運営についての豊富な経験を活かし、また社外取締役としての独立した立場から、適宜発言を行っております。
- ・ 常勤監査役越智浩氏は、常勤者としての立場で会社全体の業務の適正性を確保するという観点から、当社の業務運営全般について、適宜発言を行っております。
- ・ 監査役廣田玉枝氏は、法務行政に関する豊富な実務経験や見識を活かし、適宜発言を行っております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### 5. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	38,400 千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,400 千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人が提出した監査計画について、監査の方法が適正妥当かつ合理的であり、また、的確かつ実効性ある監査を行うに足りるものであるか、監査の体制が必要かつ十分なものであるかを検証するとともに、取締役等から会計監査人の報酬等の額の算定の根拠等について聴取し、当該報酬等の額が監査計画に従って監査を行うために必要かつ十分なものであるか確認した上で、当該報酬等の額について同意しております。

#### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当するときは、監査役全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、知見及び能力、監査体制、監査の方法及び内容等を検証し、その結果会計監査人としての職務の遂行に支障があると判断した場合は、株主総会に会計監査人の解任又は不再任に関する議案が提出されるべく、その内容を決定いたします。

#### (6) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

新日本有限責任監査法人は、他社の財務書類の監査において同法人の公認会計士が相当の注意を怠り重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したこと等により、金融庁から平成27年12月22日付で、契約の新規の締結に関する業務を平成28年1月1日から同年3月31日まで停止する処分を受けております。

### 6. 会社の体制及び方針

#### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」（内部統制システム）の整備について、その内容を見直し、取締役会で決議しました。

なお、見直し後の全文は以下のとおりであり、当社は、これらの体制について、今後も継続的に必要な見直しを行っていくこととしております。（最終改正：平成27年4月24日）

#### 1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、会社法その他の法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとることとし、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、「企業理念」、「経営方針」及び「行動規範」を踏まえ、率先して当社の社会的責任を全うすべく、適正な職務執行にあたる。

取締役会決定、社内規則に基づき、社外の学識経験者を含むコンプライアンス委員会、コンプライアンス社内推進委員会を通じて、コンプライアンスに関する体制の整備、施策の実施の推進を図るとともに、コンプライアンス基本方針及びその具体的な行動基準として定めた手引きを活用して、コンプライアンスの徹底を図る。

業務に関し法令等に違反する事案を発見した場合に、これを看過することなく、職場における業務の透明性を向上させるため、当社の社員及びグループ会社（当社が直接出資する子会社をいう。以下同じ。）の社員が電話、電子メール、書面、面談等により利用できる社内相談・通報窓口のほか、社外の弁護士による社外相談・通報窓口を設ける。相談等を行った者に対しては、不利益な取扱いをしない旨を定め、実効性を確保する。

暴力団等の反社会的勢力からの不当要求等への対応については、弁護士や警察等関係機関と連携を図りつつ毅然と対応し、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

定例取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決議を行うほか、四半期毎に職務執行状況の報告を行うこと等を通じて、取締役の職務を相互に監督し、取締役の職務執行の適法性を確保する。

監査役は、取締役会のほか、経営責任者会議その他の重要な会議への出席により、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を発揮する。

## 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき、文書、図画又は電磁的記録（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。株主総会議事録及び取締役会議事録については、総務人事部において保存することとし、その他の取締役の職務執行に係る文書等についても、社内規則に基づいて適正に保存・管理する。

## 3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規則に基づき、各担当部門における業務の実施を通じて、リスク要因を把握・認識し、必要なリスク対策を立案して実施し、必要なリスク対策の見直しを行う等、リスクマネジメントを実施する。

特に、道路事業における事故、災害、システム障害、個人情報保護、コンプライアンス等、会社等に重大な損失等を与えるリスクについては、各担当部門においてリスクマネジメントを実施するとともに、リスクマネジメント委員会において会社等に重大な損失等を与えるリスクの特定、リスク対策の内容及び損失等が発生したときに講じた措置内容について調査及び審議を行うなど、一連のマネジメントサイクルの継続的な実施を通じてリスク管理を推進する体制を運用する。

また、緊急発生時に必要な社内での連絡体制を整備するほか、緊急事態への対処のため迅速な判断及び指示が必要なときは、緊急対策本部を設置して役員及び社員に対し必要な指示及び命令を行い、緊急対策本部の下連携協力して対処する。

取締役会は、これらの実施状況を監督し、リスク管理の徹底を図る。

## 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づき、各取締役及び取締役会で選任された執行役員において、業務を効率的に分担管理する。

また、中期経営計画の達成に向けて、担当部門毎に年度毎及び中期の経営計画を策定し、その進捗状況を評価する経営計画・実績評価制度を運用することにより、業務の着実かつ効率的な推進を図る。

定例取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決議を行うとともに、四半期ごとに取締役の職務執行状況の報告を行う。併せて、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある経営課題の把握、解決方法の検討等を行うために関係する取締役、執行役員等をメンバーとする重要案件会議を開催し、重要課題への確に対応する。

## 5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての社員は、会社法その他の法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとることとし、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、「企業理念」、「経営方針」及び「行動規範」を踏まえ、率先して当社の社会的責任を全うすべく、適正な職務執行にあたる。

取締役会決定、社内規則に基づき、社外の学識経験者を含むコンプライアンス委員会、コンプライアンス社内推進委員会を通じて、あるいはコンプライアンス基本方針及びその具体的な行動基準として定めた手引きを活用して、コンプライアンスの徹底を図るとともに、社内におけるコンプライアンス意識の向上に向けた社員研修等の実施により、社員に対する継続的な啓発、支援等を行う。

業務に関し法令等に違反する事案を発見した場合に、これを看過することなく、職場における業務の透明性を向上させるため、社員が電話、電子メール、書面、面談等により利用できる社内相談・通報窓口のほか、社外の弁護士による社外相談・通報窓口を設ける。相談等を行った者に対しては、不利益な取扱いをしない旨を定め、実効性を確保する。

暴力団等の反社会的勢力からの不当要求等への対応については、組織的な対応をとり、必要に応じて弁護士や警察等関係機関と連携を図りつつ毅然と対応し、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

内部監査の実施を通じて、社内のコンプライアンスの状況を点検・評価することにより、会社の業務の適法性及び適正性を確保し、その向上を図る。

## 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、阪神高速グループ全体の総合力の向上を目的に、グループ会社の管理に関する基本方針及び管理内容を定めた社内規則を制定し、グループ全体の業務の適正化及び円滑化並びに経営効率の向上を図る。

グループ会社の子会社については、当該会社の規模、特性、業務内容に応じ、グループ会社が管理内容を定めて適切な管理を行い、業務の適正化及び円滑化並びに経営効率の向上を図る。

監査役は必要に応じて子会社の業務状況等を調査する。また、監査室は、業務の適法性・適正性・効率性を確保するため及びグループ会社の内部統制の確立を支援するため、関係部門と連携を図りグループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の社長に報告し、当社の社長から当該グループ会社の社長に通知する。

また、当社の内部監査部門に在籍する社員をグループ会社の監査役として派遣する準常勤監査役制度の運用等を通じて、グループ会社における監査役監査の実効性を確保するとともに、グループ経営の管理体制の強化を図る。

### (1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

グループ会社の管理に関する社内規則において、グループ会社が経営上重要な行為を行おうとする場合には、あらかじめグループ会社から関係書類の提出又は報告を求めるなどの上、適切に指導又は助言等を行うことにより、グループ会社の業務の適正化及び円滑化を図り、もってグループ全体の経営効率の向上を図る。

また、グループ会社の経営目標、達成状況及び課題を共有し、意見交換を行う場として、当社及びグループ会社の社長からなるグループ会社経営計画報告会を定期的開催するなど、グループ全体での相互の情報共有の強化を図る。

### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ会社は、各社ごとの規定等に基づいてリスク管理体制を整備し、リスク要因を把握・認識し、必要なリスク対策を立案して実施し、必要なリスク対策の見直しを行う等、リスクマネジメントを実施する。

当社は、グループ会社の管理に関する社内規則に基づいたグループ会社のリスク管理状況の把握・管理を行うとともに、リスクマネジメント委員会を活用して、グループ会社のリスクマネジメントの把握を行う体制を運用する。

また、グループ会社の緊急事態発生時に必要な連絡及び報告を当社が受ける体制を整備するほか、当社が事案の状況に応じて必要な指示等を行うなど、当社とグループ会社で一体としてリスク管理を推進する体制を構築する。

**(3) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

グループ会社において、阪神高速グループの一員としての意識を高めるとともに、当社とグループ会社で共通の社外相談・通報窓口の活用を図ることにより、グループ一体となったコンプライアンスを推進する。

また、グループ会社は、コンプライアンス上重要な事案が発生したときは、速やかに当社に報告し、当社は必要な指示、指導、助言等を行い、当社と当該グループ会社で一体として対応する。

**7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の当社の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項**

監査役室に専属の使用人を配置し、監査役の指揮命令の下、監査業務を補助させる。

監査役室の使用人の人事異動及び不利益処分については、あらかじめ取締役と監査役が協議する。

**8. 当社の監査役への報告に関する体制**

**(1) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制**

取締役会のほか、経営責任者会議その他の重要な会議への出席により、監査役が取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。

また、監査役と取締役が協議して定める「取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項」に基づき、業務上の事故その他業務運営に影響を及ぼすと認められる重大な事項については速やかに監査役に報告を行うとともに、文書回付等の体制の運用を通じて、監査役へ適時適切な情報提供を実施する。

さらに、内部監査の実施状況の報告等により、監査役が内部監査部門と連携して効率的に監査を実施できる体制を確保する。

加えて、法令違反その他のコンプライアンスに関する事案についての社員相談・通報の内容を監査役に報告する体制を確保する。

**(2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制**

グループ会社の業務運営に影響を及ぼすと認められる重大な事項については速やかに当社に報告し、その報告を受けた担当部門から、監査役に報告する。

また、当社の監査役とグループ会社の監査役との連絡会議を定例的に開催し、情報の共有を図る。

さらに、グループ会社において、阪神高速グループの一員としての意識を高めるとともに、当社とグループ会社で共通の社外相談・通報窓口の活用を図ることにより、グループ一体となったコンプライアンスを推進する。

**9. 上記8. の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社及びグループ会社において、相談・通報又は報告を行った者に対しては、不利益な取扱いをしない旨を定め、実効性を確保する。

**10. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役の職務において生じる費用の前払又は償還の手続等について定め、監査役の職務執行の実効性を確保する。

**11. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

代表取締役と監査役は、定期的に会合をもち、経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の最重要課題等について意見交換を行うことにより、相互認識と信頼関係を深め、監査役監査の実効性確保に努める。

また、その他の取締役についても適宜、監査役との意見交換を行うものとする。

**(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

業務の適正を確保するための体制の当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

**1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

取締役会決定、社内規則に基づき、コンプライアンス委員会を年間2回及びコンプライアンス社内推進委員会を年間4回開催するほか、コンプライアンスに係る研修等を実施するとともに、社内及び社外の相談・通報窓口を整備し、社員に周知している。

不当要求等対応連絡会を定期的に開催し、不当要求情報の共有を図るとともに、対応マニュアルをはじめとする当社の取組みを周知している。また、暴力団等排除に関する誓約書の提出を受注者及び下請負人等に義務づけている。

取締役の職務を相互に監督し、取締役の職務執行の適法性を確保するため、当事業年度は取締役会を12回開催し、重要事項の決議を行うとともに、四半期毎に職務執行状況報告を実施した。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を確保するため、取締役会のほか、経営責任者会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べている。

**2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務執行に係る情報及び文書等については、社内規則を定めて、適切に記録し、保存している。株主総会及び取締役会の議事録については、会社法及び社内規則に基づき、開催後速やかに作成し、総務人事部において保存している。

**3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

社内規則に基づき、各担当部門においてリスクマネジメントを実施するとともに、リスクマネジメント委員会を開催し、会社等に重大な損失等を与えるリスクの管理を推進する等、全社的な体制を運用している。

当事業年度は、特に、高速道路における逆走等による事故対策を図るとともに、災害対策として、津波浸水に備えたハード対策、事業継続計画（BCP）の整備・見直し、社員研修、各種防災訓練等を、情報セキュリティ対策として、社員研修、自己監査、情報システムに係るアタックテスト等を実施した。

E T C設備改修工事に伴い適切に料金徴収を行うことができなかった事案の発生を踏まえ、料金の適正かつ確実な収受のため、工事施行方法の見直し及び研修等による料金徴収の重要性の意識の醸成等の措置を実施するとともに、この種事案の発生の場合における迅速な報告のための体制の整備や速やかな組織的対応を行えるよう措置を行った。工事用車

両がバランスを崩して路下に転落し路下の電力線やガードレール・舗装等に損傷が生じた事故等を踏まえ、適切な作業手順書の作成やその周知・徹底等により、同種の事故の再発防止策を講じた。これらのリスク対策についてリスクマネジメント委員会で調査及び審議を行った。

リスクに係る重大な事象が発生した場合に備え、緊急対策本部をはじめとする緊急対応体制を整備し、運用している。当事業年度は、交通管制システムの障害により道路交通情報の提供ができなかった事案について、緊急対策本部を設置し、関係部門が連携の上迅速に対処した。

取締役会はリスク管理の徹底を図るため、各担当部門のリスクマネジメントを監督した。また、リスクマネジメント委員会からリスクマネジメントの取組状況について報告を受けている。

#### 4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員は、社内規則に基づき、業務を効率的に分担管理している。

中期経営計画の達成に向けて、経営計画策定指針に基づき、担当部門毎に経営計画の策定を行うとともに、経営計画達成状況報告会を実施し、経営計画の達成状況の把握・評価及び残された課題の明確化を図っている。

当事業年度は取締役会を12回開催し、重要事項の決議を行うとともに、四半期毎に職務執行状況報告を実施したほか、重要案件会議を20回開催し、重要課題に的確に対応した。

#### 5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員の企業理念への理解を深めるため、社員研修を実施している。

社内規則に基づき、コンプライアンス委員会を年間2回及びコンプライアンス社内推進委員会を年間4回開催するほか、コンプライアンスに係る社員研修等を実施するとともに、社内及び社外の相談・通報窓口を整備し、社員に周知している。

不当要求等対応連絡会を定期的に開催し、不当要求情報の共有を図るとともに、対応マニュアルをはじめとする当社の取組みを周知している。また、暴力団等排除に関する誓約書の提出を受注者及び下請負人等に義務づけている。

社内規則に基づき、各部署に対して、定期的に内部監査を実施している。

#### 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規則において、グループ会社の管理業務についての方針及び基準等を定め、グループ会社に対する指導、調整及び協力等の業務を適正かつ円滑に遂行することとしている。また、特に重要な管理業務については、取締役会の議を経て行うこととしている。

グループ会社の子会社については、グループ会社が、子会社の管理に関する規定等の制定、役員の派遣等を通じて、指導、調整等の管理を行っている。

監査役は、グループ会社に対して事業の報告を求めるとともに、その業務状況等を調査している。また、監査室は、グループ会社に対する内部監査の結果を社長に報告し、社長はこれを当該グループ会社及び監査役会に通知している。

内部監査部門等は、グループ会社の監査役と定期的に情報共有及び意見交換を実施している。

##### (1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

社内規則に基づき、グループ会社が経営上重要な行為を行う際には、あらかじめグループ会社から関係書類の提出又は報告を求めるなどの上、適切に指導又は助言等を行う



とともに、特に当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性のある行為については、当社の重要案件会議に諮ることとしている。

部門毎にグループ会社との連絡会議を開催し、グループ全体で密に情報共有を図るとともに、当社からグループ会社に対して必要な助言を行っている。また、グループ会社経営計画報告会を年間2回開催し、グループ会社の経営目標、達成状況及び課題を共有している。さらに、当社の経営責任者会議へのWEBを通じての参加を求めることにより、より幅広く情報の共有を図っている。

## (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各グループ会社においては、各社ごとの規定等でリスク管理体制を整備し、リスクマネジメントを実施している。

当社は、社内規則に基づき、リスクマネジメント委員会において、各グループ会社のリスクマネジメントについて調査、審議し、必要に応じ、指導又は助言等を行うこととしている。

また、グループ会社に緊急事態が生じたときは、グループ会社は、その規定等に基づき、直ちに当社に報告し、当社は、社内規則に基づき、必要な措置を講じることを指示する等の対応を行うこととしている。

## (3) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス社内推進委員会の委員としてグループ会社の社長の出席を求めること、当社とグループ会社で共通の社外相談・通報窓口を設置すること等により、グループ一体となったコンプライアンスの推進を図っている。

また、グループ会社において法令違反その他のコンプライアンスに関する事案が発生したときは、グループ会社は、その規定等に基づき、直ちに当社に報告し、当社は、社内規則に基づき、必要な措置を実施することとしている。

グループ会社車両の本線後退事案の発生を踏まえ、講習会等を通じ法令遵守意識の再徹底を行った。

## 7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の当社の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役室に専属の使用人を配置し、監査役の指揮命令の下、監査業務を補助させている。

また、監査役室の使用人の人事異動については、事前に取締役から監査役に協議している。

## 8. 当社の監査役への報告に関する体制

### (1) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

監査役は、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営責任者会議その他の重要な会議に出席している。

また、重大な事案が発生した場合における監査役への報告、重要な文書の監査役への回付等を実施している。

さらに、監査室から監査役に内部監査の実施状況を報告するなど、内部監査部門と監査役との連携を図っている。

加えて、相談・通報により法令違反その他のコンプライアンスに関する事案を認知したときは、直ちに監査役に報告している。

**(2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制**

グループ会社で重大な事案が発生したときは、当社の担当部門を通じて速やかに監査役に報告している。

また、監査役とグループ会社の監査役との連絡会議を開催し、情報の共有を図っている。

さらに、当社とグループ会社で共通の社外相談・通報窓口を設置するとともに、相談等により法令違反その他のコンプライアンスに関する事案を認知したときは、当社の担当部門を通じて直ちに監査役に報告している。

**9. 上記8. の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社の社内規則及びグループ会社の規定等において、相談等を行った者に対してそのことを理由として不利益な取扱いをしない旨を規定している。

**10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役職務の執行上必要と認める費用については、社内規則に基づき、当社に対して請求のあったものについて、速やかに処理を行っている。

**11. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、会社に対処すべき課題、監査上の最重要課題等について代表取締役及び会長と意見交換を行った。また、執行役員（取締役である者を含む。）とも、その分担業務に係る課題等について意見交換を行った。

**(3) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(4) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針**

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

平成29年3月31日

阪神高速道路株式会社

## 資産の部

(単位:百万円)

I	流動資産		
	現金及び預金		14,213
	高速道路事業営業未収入金		34,185
	未収入金		6,769
	未収還付法人税等		94
	有価証券		9,000
	仕掛道路資産		101,479
	原材料及び貯蔵品		258
	受託業務前払金		1,718
	繰延税金資産		1,345
	その他		1,196
	貸倒引当金		△11
			<hr/>
	流動資産合計		170,249
II	固定資産		
	1. 有形固定資産		
	建物及び構築物	28,310	
	減価償却累計額	△12,231	16,078
	機械装置及び運搬具	51,136	
	減価償却累計額	△34,859	16,276
	土地		3,789
	リース資産	4,951	
	減価償却累計額	△1,104	3,846
	建設仮勘定		1,731
	その他	1,910	
	減価償却累計額	△1,390	520
	有形固定資産合計		<hr/> 42,243
	2. 無形固定資産		
	ソフトウェア		1,591
	その他		6
	無形固定資産合計		<hr/> 1,598
	3. 投資その他の資産		
	投資有価証券		812
	繰延税金資産		4,055
	その他		1,083
	貸倒引当金		△18
	投資その他の資産合計		<hr/> 5,932
			<hr/>
	固定資産合計		49,774
			<hr/>
	資産合計		<u>220,023</u>

## 負債の部

(単位:百万円)

I 流動負債		
高速道路事業営業未払金		22,412
未払金		6,569
リース債務		475
未払法人税等		1,080
未払消費税等		1,083
受託業務前受金		885
前受金		98
賞与引当金		1,425
その他		2,232
	流動負債合計	36,263
II 固定負債		
道路建設関係社債		43,493
道路建設関係長期借入金		67,284
リース債務		3,283
役員退職慰労引当金		118
ETCマイレージサービス引当金		31
退職給付に係る負債		30,543
その他		591
	固定負債合計	145,348
	負債合計	181,611

## 純資産の部

I 株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		10,000
利益剰余金		25,085
	株主資本合計	45,085
II その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		△ 1
退職給付に係る調整累計額		△7,191
	その他の包括利益累計額合計	△7,193
III 非支配株主持分		
		520
	純資産合計	38,412
	負債・純資産合計	220,023

# 連結損益計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

I. 営業収益		249,675
II. 営業費用		
道路資産賃借料	130,203	
高速道路等事業管理費及び売上原価	112,555	
販売費及び一般管理費	5,353	248,112
営業利益		1,563
III. 営業外収益		
受取利息	1	
土地物件貸付料	62	
原因者負担収入	13	
回数券付替サービス前受金取崩益	29	
持分法による投資利益	63	
その他	98	267
IV. 営業外費用		
支払利息	1	
偽造ハイウェイカード損失	1	
その他	2	5
経常利益		1,825
V. 特別利益		
固定資産売却益	0	0
VI. 特別損失		
固定資産売却損	41	
固定資産除却費	28	
たな卸資産処分損	36	
事務所移転費用	1	
減損損失	65	173
税金等調整前当期純利益		1,653
法人税、住民税及び事業税	962	
法人税等調整額	△2,519	△1,557
当期純利益		3,210
非支配株主に帰属する当期純利益		117
親会社株主に帰属する当期純利益		3,092

## 連結株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成28年4月1日残高	10,000	10,000	21,993	41,993	△ 4	△ 9,371	△ 9,376	402	33,019
連結会計年度中の変動額									
親会社株主に帰属する当期純 利益			3,092	3,092					3,092
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					3	2,179	2,183	117	2,300
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,092	3,092	3	2,179	2,183	117	5,393
平成29年3月31日残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△ 1	△ 7,191	△ 7,193	520	38,412

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
内外構造(株)  
阪高プロジェクトサポート(株)

阪高プロジェクトサポート(株)は、当社の子会社の出資により設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

関連会社の名称

(株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

### ①有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

### ②たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

### ①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

### ②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



### ③重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### 道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

##### 受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### ④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## （会計方針の変更に関する注記）

### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、連結子会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## （表示方法の変更に関する注記）

### 連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「回数券払戻損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの

株式 785百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債43,493百万円(額面43,500百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債153,100百万円(額面)の担保に供しております。

(3) 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- ① 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 15,000百万円

- ② 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 177,600百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が50,000百万円、道路建設関係長期借入金が18,499百万円それぞれ減少しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」に基づく高速道路の新設、改築等を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い譲渡性預金等の手段により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、高速道路事業におけるクレジットカード会社に対するETC料金未収入金等であり、信用リスクは僅少であります。また、営業債務である高速道路事業営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

道路建設関係長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを最小限に止めるため、固定金利である社債と変動金利である民間借入金とのバランスを考慮しながら調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,213	14,213	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	34,185	34,185	-
(3) 未収入金	6,769	6,769	-
(4) 未収還付法人税等	94	94	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	9,000	9,000	-
資産計	64,263	64,263	-
(1) 高速道路事業営業未払金	22,412	22,412	-
(2) 未払金	6,569	6,569	-
(3) 未払法人税等	1,080	1,080	-
(4) 未払消費税等	1,083	1,083	-
(5) 道路建設関係社債	43,493	43,596	102
(6) 道路建設関係長期借入金	67,284	67,284	-
負債計	141,924	142,026	102

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)高速道路事業営業未収入金、(3)未収入金及び(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)高速道路事業営業未払金、(2)未払金、(3)未払法人税等及び(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6)道路建設関係長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額812百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,894円61銭
1株当たり当期純利益金額	154円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	3,092百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	3,092百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

(重要な後発事象に関する注記)

厚生年金基金の代行返上について

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、翌連結会計年度において6,637百万円を特別利益として計上する予定であります。最終確定額は変動する可能性があります。

## 貸借対照表

平成29年3月31日

阪神高速道路株式会社

## 資産の部

(単位:百万円)

流動資産			
現金及び預金		12,708	
高速道路事業営業未収入金		34,176	
未収入金		6,410	
未収還付法人税等		90	
有価証券		9,000	
仕掛道路資産		101,693	
貯蔵品		154	
受託業務前払金		1,718	
前払費用		73	
繰延税金資産		382	
その他		559	
貸倒引当金		11	
	流動資産合計		166,956
固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	992		
構築物	10,259		
機械及び装置	16,261		
車両運搬具	71		
工具、器具及び備品	77		
建設仮勘定	1,729	29,391	
無形固定資産			
ソフトウェア	844		
その他	1	845	30,237
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	1,171		
構築物	84		
機械及び装置	0		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	38		
土地	1,908		
リース資産	38	3,241	
無形固定資産			
ソフトウェア	0	0	3,241
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	2,822		
構築物	26		
工具、器具及び備品	173		
土地	1,116		
リース資産	70		
建設仮勘定	1	4,211	
無形固定資産			
ソフトウェア	382		
その他	0	383	4,594
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	313	313	313
E 投資その他の資産			
投資有価証券		26	
関係会社株式		383	
長期前払費用		531	
繰延税金資産		2,065	
その他		175	
貸倒引当金		18	
	固定資産合計		3,164
	資産合計		41,551
			208,507

負債の部

(単位:百万円)

流動負債			
高速道路事業営業未払金		17,232	
未払金		3,671	
リース債務		34	
未払費用		287	
未払法人税等		310	
未払消費税等		825	
預り金		16,097	
受託業務前受金		885	
前受金		45	
賞与引当金		691	
その他		660	
	流動負債合計		40,740
固定負債			
道路建設関係社債		43,493	
道路建設関係長期借入金		67,284	
リース債務		74	
受入保証金		53	
退職給付引当金		20,561	
役員退職慰労引当金		25	
ETCマイル・サービス引当金		31	
	固定負債合計		131,526
	負債合計		<u>172,266</u>
	純資産の部		
株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	148		
高速道路事業別途積立金	11,823		
繰越利益剰余金	4,269	16,241	
	利益剰余金合計		16,241
	株主資本合計		36,241
	純資産合計		<u>36,241</u>
	負債・純資産合計		<u>208,507</u>

## 損益計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	173,200		
道路資産完成高	62,683		
受託業務収入	0		
その他の売上高	28	235,912	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	130,203		
道路資産完成原価	62,683		
管理費用	43,300		
受託業務費用	0	236,188	
高速道路事業営業損失			275
. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	71		
駐車場事業収入	526		
受託業務収入	6,533		
その他営業事業収入	1,569	8,701	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	73		
駐車場事業費	235		
受託業務費用	6,607		
その他営業事業費	1,405	8,322	
関連事業営業利益			378
全事業営業利益			103
. 営業外収益			
受取利息		0	
有価証券利息		1	
受取配当金		198	
土地物件貸付料		62	
原因者負担収入		13	
雑収入		67	342
. 営業外費用			
支払利息		12	
偽造ハイウェイカード損失		1	
雑損失		0	15
経常利益			430
. 特別損失			
固定資産売却損		41	
固定資産除却費		13	
減損損失		54	109
税引前当期純利益			320
法人税、住民税及び事業税		21	
法人税等調整額		2,007	1,985
当期純利益			2,305

## 株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日残高	10,000	10,000	153	10,692	3,090	13,935	33,935	33,935
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩			4		4	-	-	-
別途積立金の積立				1,131	1,131	-	-	-
当期純利益					2,305	2,305	2,305	2,305
事業年度中の変動額合計	-	-	4	1,131	1,179	2,305	2,305	2,305
平成29年3月31日残高	10,000	10,000	148	11,823	4,269	16,241	36,241	36,241



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
 其他有価証券  
 (時価のないもの)  
 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

##### 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「回数券払戻損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債43,493百万円(額面43,500百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債153,100百万円(額面)の担保に供しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,474百万円

### 3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

177,600百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が50,000百万円、道路建設関係長期借入金が18,499百万円それぞれ減少しております。

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	117百万円
短期金銭債務	18,082百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

高速道路事業営業収益	0百万円
高速道路事業営業費用	36,270百万円
関連事業営業収益	623百万円
関連事業営業費用	1,055百万円

営業取引以外の取引 1,603百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	212 百万円
退職給付引当金	6,335 百万円
ETCマイレージサービス引当金	9 百万円
未払事業税	90 百万円
前受金	8 百万円
減損損失	441 百万円
繰越欠損金	536 百万円
その他	342 百万円
繰延税金資産小計	7,977 百万円
評価性引当額	5,456 百万円
繰延税金資産合計	2,520 百万円

### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	66 百万円
その他	6 百万円
繰延税金負債合計	72 百万円

繰延税金資産の純額 2,448 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	382 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,065 百万円

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃借料の支払期日は平成74年9月18日であります。

1年以内	140,199百万円
1年超	7,298,625百万円
合計	7,438,825百万円

- (注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神高速技術株式会社	大阪市 西区	80	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務	(所有) 直接 100.0	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 の委託  役員の兼 任	資金の預 り ( 1 )	-	預り金	10,826

注) 1 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下「CMS」という。)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを記載しております。  
なお、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	横浜市 西区	5,612,436	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 貸付け、 承継債務 等の返済 等	なし	道路資産 の賃借	道路資産 賃借料の 支払 ( 1 )	130,203	高速道路 事業営業 未払金	12,325
									高速道路 事業営業 未収入金	7,287
						道路資産 と債務の 引渡	完成道路 資産の引 渡	62,683	高速道路 事業営業 未収入金	11,156
						道路建設 関係債務 の引渡 ( 2 )	68,499	高速道路 事業営業 未収入金	14	
						借入金の 連帯債務	債務保証 ( 2、 3 )	192,600	-	-
						資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 ( 4 )	3,876	道路建設 関係長期 借入金	53,284

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。  
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。  
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。  
4. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利子であります。  
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,812円8銭
1株当たり当期純利益金額	115円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	2,305百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,305百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

## 重要な後発事象に関する注記

### 厚生年金基金の代行返上について

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、翌事業年度において6,637百万円を特別利益として計上する予定であります。最終確定額は変動する可能性があります。

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

阪神高速道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市裕之 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、阪神高速道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神高速道路株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

阪神高速道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市裕之 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、阪神高速道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営責任者会議、重要案件会議、コンプライアンス委員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から会社計算規則第131条各号に掲げる事項の通知を受けるとともに、職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受け、当該体制について確認いたしました。また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月7日

阪神高速道路株式会社 監査役会

常勤監査役 越智 浩 印

監査役 廣田 玉枝 印

監査役 藤井 正和 印

(注) 常勤監査役越智浩、監査役廣田玉枝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (決議事項)

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分の内容は、以下に記載のとおりであります。

高速道路事業に係る当期純利益は1,916百万円ありますが、建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴う税効果による利益1,938百万円が計上されており、これは平成29年度決算において厚生年金基金代行返上益と合わせて処理されることから、繰越利益剰余金のままとすることとし、これを除いた21百万円を、高速道路事業別途積立金11,823百万円から取り崩すこととさせていただきたく存じます。

なお、当期は無配当とさせていただきたくお願いいたします。

#### (剰余金の処分に関する事項)

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| 1. 増加する剰余金の項目とその金額 |             |
| 繰越利益剰余金            | 21,983,243円 |
| 2. 減少する剰余金の項目とその金額 |             |
| 高速道路事業別途積立金        | 21,983,243円 |

## 第2号議案 取締役選任の件

取締役井川清人氏、東潔氏及び玉田尋三氏は、本総会の終結の時をもって辞任されます。つきましては、後任の取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
1	せきもと ひろし 関 本 宏 (昭和29年10月6日)	昭和54年 4月 阪神高速道路公団採用 平成17年 9月 同 工務部付調査役 平成17年10月 阪神高速道路株式会社 建設事業部建設管理グループ長 平成18年 7月 同 建設事業部建設企画グループ長 平成19年 7月 同 保全交通部保全企画グループ長 平成21年 7月 同 建設事業本部大阪建設部長 平成23年 7月 同 建設事業本部建設総括担当部長 平成24年 7月 同 総務人事部付(阪神高速技術株式会社 取締役) 平成26年 7月 阪神高速技術株式会社 常務取締役 平成27年 6月 阪神高速道路株式会社 執行役員 平成28年 6月 同 常務執行役員 (現在に至る)  (重要な兼職の状況) 阪神高速サービス株式会社取締役(非常勤) 阪神高速技術株式会社取締役(非常勤)	なし
2	てら お ゆたか 寺 尾 豊 (昭和34年10月9日)	昭和59年 4月 大阪市採用 平成21年 4月 同 建設局河川担当部長 平成23年 4月 同 建設局街路担当部長 平成24年 4月 同 建設局企画室長 平成26年 4月 同 建設局公園緑化部長 平成27年 4月 阪神高速道路株式会社 上席参事 平成27年 6月 同 参与 平成28年 6月 同 執行役員 (現在に至る)	なし

3	いし かわ たく や 石 川 卓 弥 (昭和37年7月26日)	昭和61年 4月 建設省採用 平成13年 7月 国土交通省道路局道路交通管理課企画 専門官 平成14年 8月 都市基盤整備公団都市整備部都市整備 企画課長 平成16年 7月 独立行政法人都市再生機構ニュータウ ン業務部企画課長 平成17年 8月 金融庁総務企画局政策課企画官 平成20年 7月 国土交通省総合政策局不動産課不動 産投資市場整備室長 平成23年 7月 同 土地・建設産業局不動産市場整備 課長 平成25年 7月 一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部次長 平成27年 8月 株式会社地域経済活性化支援機構営業 企画部政策審議役 平成28年 9月 同 執行役員営業企画部政策審議役 (現在に至る)	なし
---	---------------------------------------	---	----

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金支給の件

本総会の終結の時をもって、取締役を辞任されます取締役井川清人氏及び玉田尋三氏に対して、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、その具体的金額、支給の時期、方法等は、取締役会に御一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
井川 清人	平成26年6月 当社取締役（現在に至る）
玉田 尋三	平成28年6月 当社取締役（現在に至る）